2004年度

駿台史学会大会

研究発表要旨

2004年11月27日

駿台史学会

於 明治大学リバティタワー1022教室

プログラム

自由論題	(9:30~12:00)	リバティタワー 1022教室
2004年度テーマ『冷戦期の都市文化とアイデンティティ』		リバティタワー 1022教室
趣旨説明	(13:00~13:15)	
研究発表	(13:15~15:30)	
コメント・討論	(15:30~17:30)	
総会	(17:30~18:30)	リバティタワー 1022教室
懇親会	(18:30~)	リバティタワー 17階

研究発表

自由論題

アメリカ合衆国の統治政策に対するフィリピン人エリートの反応	
—フィリピン議会開設過程におけるエリートの諸相—	武井 望 2
関東地方における縄文後晩期土器の地域性	宮内 慶介 4
ヨーロッパ統合下における越境的連携の形成と発展	
—ドイツ・フランス・スイス国境地帯を事例として—	飯嶋 曜子 6
近世後期東美濃における地域の再編成	加藤 芳典 8
第一次グルカ戦争における食糧供給問題—清のダライラマに対する認識をもとに—	小松原 ゆり 10

2004年度テーマ

『冷戦期の都市文化とアイデンティティー』

『冷戦期の都市文化とアイデンティティー』	
—2004年度駿台史学会大会共通テーマ趣旨—	佐藤 清隆 14
1950年代・「サークル運動」の時代—映画と都市と階級と—	成田 龍一 16
都市と博物館—1960, 70年代のアメリカ合衆国の博物館の変貌から—	矢島 國雄 18
フランコ期以降のグローバル化するMadrilenos	長岡 顯 20

アメリカ合衆国の統治政策に対するフィリピン人エリートの反応

—フィリピン議会開設過程におけるエリートの諸相—

武井 望

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・西洋史)

本報告は、1907年のフィリピン議会（Philippine Assembly）開設までの過程を中心に、20世紀初頭のアメリカ合衆国（以下、「アメリカ」と略記）の統治政策に対するフィリピン人エリートの反応を検討する。アメリカは1898年のスペイン・アメリカ戦争に勝利し、パリ講和条約によってスペインからフィリピンを獲得した。その後、アメリカ軍はフィリピン革命軍との間で戦われたフィリピン・アメリカ戦争にも勝利し、革命軍の抵抗を鎮圧した。これにより、第二次世界大戦中の日本による占領期を除いて、約半世紀にわたるアメリカのフィリピン支配が開始されたのである。

アメリカによるフィリピン統治政策について、アメリカ人研究者は従来これを「成功」と評価していた。それらのアメリカ人研究者は、アメリカによる統治がフィリピンにおける政治制度の改革や教育の普及に貢献した、と主張した。

しかしながら、1970年代のマルコス大統領による独裁体制の強化などフィリピン政治の混乱を受けて、アメリカ人研究者の中にアメリカによるフィリピン統治を「失敗」と評価するものが現れた。そして、フィリピン統治「失敗」の原因をフィリピン人エリートによる政治支配に求めたのである。アメリカ人研究者の間ではアメリカによるフィリピン統治が「成功」であったか、「失敗」であったかをめぐって意見の相違はあるが、統治政策をアメリカ人の視点でのみ評価しているという点で彼らの見解は共通している。また、統治政策を「成功」と評価するのであれば、「失敗」と評価するのであれば、アメリカ人研究者が「アメリカ民主主義」の普遍性を強調している点も特徴の一つである。

以上のようなアメリカ人研究者による統治政策の評価に対し、フィリピン人歴史家が反論を行っている。まず、アメリカによる統治政策を「成功」と評価する言説に対しては、アメリカは当初からフィリピンを犠牲にして自国の経済発展を企図していたという反論が行われた。近年では、アメリカ人研究者によるフィリピン政治批判は、植民地統治以来続くオリエンタリズムの産物であり、「アメリカ民主主義」の優越を基盤にしているという批判も行われている。

フィリピン人歴史家による反論はアメリカ側からの一面的解釈を批判した点で重要だが、それはアメリカ人によるフィリピン研究を包括的に批判したものであり、個々の問題について実証を欠いている。そこで、本報告はアメリカ人行政官による政治的自治の拡大に着目し、フィリピン人地方エリートがいかんにしてアメリカの統治政策をフィリピン社会に適応させたのかを明らかにする。

アメリカによるフィリピン統治政策を計画、実施したのは第二次フィリピン委員会（以下「第二次委員会」と略記）だった。第二次委員会は1900年に設置され、1916年に解散するまでフィリピンにおいて立法、行政を担当した機関である。第二次委員会の基本理念は、「アメリカ民主主義」の導入であり、政治制度については、アメリカ式の地方自治制度の拡大と選挙制全国議会の開設を意味した。第二次委員会が政策を推進する際に協力者としたのは、マニラを中心に活動するフィリピン人親米派エリートだった。第二次委員会は協力を得るかわりに親米派エリートを優遇するかたちで政策を推進したのである。

第二次委員会による地方自治拡大は、1901年の町自治法、州自治法制定というかたちで実現する。町自治法、州自治法の制定によって、制限選挙ではあったが町政、州政におけるフィリピン人の政治参加が可能になった。さらに、第二次委員会はアメリカ連邦議会に対し選挙制全国議会の開設を提案した。アメリカ連邦議会は1902年にフィリピン基本法を制定、フィリピンにおける議会開設を規定した。これによって、フィリピン人の政治参加は町から州、さらに国政へと拡大したのである。

しかし、政治的自治拡大の過程において、第二次委員会は行政の腐敗や選挙での不正行為に直面した。アメリカ人行政官は不満を蓄積させたが、現実に統治政策を推進する場合、地方社会に影響力を持つ地方エリートの協力が不可欠だった。アメリカの政治制度が機能することが自治であるという理念と、統治政策推進のために地方エリートによる支配を温存させねばならない現実とが、アメリカによるフィリピン統治を「失敗」と評価する言説を惹起させたのである。

以上のようなアメリカの統治政策に対し、フィリピン人エリートはどのような反応を示したのか。当初、統治政策に深く関与したのは、先述したマニラの親米派エリートであった。彼らは1900年12月に連邦党を結成し、党の目標としてアメリカの一州としてのフィリピン併合を掲げた。ヨーロッパ留学などで西欧の文化、思想に触れていた連邦党指導者は、フィリピン地方社会との関係が希薄であった。彼らはアメリカへの同化によるフィリピンの近代化を重視したのである。

しかし、1907年に開設したフィリピン議会を主導したのは、マニラの親米派エリートではなく、町自治法や州自治法の制定によって台頭したフィリピン各州のエリートであった。フィリピン議会において、それら地方エリートは特に行政的自治のあり方をめぐってフィリピン委員会と対立した。地方エリートは、アメリカの政治制度それ自体は受け入れたが、スペイン統治期、さらには先スペイン期以来続く伝統的な主従関係を政治的基盤として活動した。彼らはフィリピン社会の基盤にアメリカの政治制度を適応させるかたちで、フィリピン人の自治を拡大する手段を選択したのである。

フィリピン地方エリートの視点に立脚した時、「アメリカ民主主義」の導入は「失敗」ではなかった。むしろ、「失敗」という評価自体が、「アメリカ民主主義」の普遍性を強調し、フィリピンの伝統的な社会関係を軽視するという問題を内包しているのである。

関東地方における縄文後晩期土器の地域性

宮内慶介

(明治大学大学院文学研究科博士前期課程修了・考古学)

土器型式研究のひとつの目的

縄文時代の研究は土器の年代的・地域的な特徴を型式としてまとめ、時間と地域をあらわす単位として用いてきた。そして全国に精緻な編年網が整備され、遺跡や遺物を時系列にそって位置付けることが可能となり、地域間相互での歴史的事象の前後関係・影響関係の比較も行えるようになった。

ただし土器型式はある時間幅をもち、ある空間分布をもつ点では等質な単位といえるが、それぞれの背景に存在する社会はおなじ縄文時代でも多様なものだったと考えられる。個々の土器型式の成り立ちを明らかにしていくことは、その背景に存在する日本各地に展開した縄文文化の成り立ちを明らかにすることにつながるだろう。

そこで本研究では関東地方後期末葉と晩期初頭の土器型式である安行2式・安行3a式土器を取り上げ、器種の変遷と器種間の関係性に注目し、その成り立ちについて考えることにした。

研究の方法

具体的には当該期の遺跡が集中する大宮台地と霞ヶ浦周辺を分析対象地域として安行2式から安行3a式にわたって波状縁深鉢・蛇行垂線をもつ平縁深鉢・紐線文土器の変遷を比較し、大宮台地と霞ヶ浦周辺で土器はおなじ変遷をたどるのか、または異なった変遷を示すのかということを確認する。共通する点は現在のわれわれが同一土器型式として認識する特徴で、異なる点が地域性としてとらえられるものとなり、型式の成り立ちを考える際の重要な視点となる。

本研究であつかう縄文時代後・晩期はひとつの土器型式を構成する土器群が精製土器と粗製土器に分化する時期であることが先行研究の成果から明らかにされている。これは製作の精・粗による分類ではなく、小形で複数の器種からなり意匠的な文様をもつ土器群を「精製土器」、大形の深鉢を主体とする素文の土器群を「粗製土器」とし、縄文時代後・晩期の土器型式を特徴付ける構成として学史的に注目されてきた。

共通性と地域性

器種の変遷を分析した結果、精製土器の主要な器種（波状縁深鉢・蛇行垂線をもつ平縁深鉢）には共通の変遷過程が確かめられた。

一方粗製土器である紐線文土器では形態に共通性をもつが、口縁部の文様に両地域で独自の特徴的な変遷が確認できた。紐線文土器の口縁部に、霞ヶ浦周辺では紐線文土器特有の文様としてスリット文が展開・変遷していくのに対して、大宮台地では弧線文や蛇行垂線などの精製土器と共通する文様が施文されるのである。

霞ヶ浦周辺と大宮台地の安行 2 式から安行 3a 式土器を比較した場合、精製土器の数器種に非常に強い共通性が認められるが、器形と文様、そして器種間の文様の施文原則を詳細に比較すると両地域で異なる構造を見出すことができる。つまり精製土器・粗製土器という構成や器種の種類に際立った違いは認められないが、紐線文土器が他器種と文様を共有し一組のセットとして構成される大宮台地と、紐線文土器が他器種と関係をもたず独自の位置を保つ霞ヶ浦周辺というように、土器群を構成する器種間の関係性・組み合わせに地域による違いが認められるのである。

こうした分析の結果をもとに考えると、器種の種類や精製土器の変遷過程に認められる共通性からは土器の製作における非常に緊密なネットワークの存在が想定される。また共通する土器群を保有する一方で器種間の関係性に違いが認められるということは、土器群の構造的な違いとして地域性の表れととらえられる。そしてその背景には器種間の関係性や組み合わせを独自に編成させ得る地域社会の存在が想定され、ひとつの土器型式分布圏としてとらえられてきた内部も、さらに細かな歴史的地域に細分される可能性を指摘できる。

今後の縄文時代研究の方向のひとつとして、土器からとらえられたこうした細かな地域社会の復元とその歴史的な意味付けを行っていくことが大切となってくるだろう。

ヨーロッパ統合下における越境的連携の形成と発展

—ドイツ・フランス・スイス国境地域を事例として—

飯 嶋 曜 子

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・地理学)

本発表は、既存のさまざまなしくみの転換をもたらすヨーロッパ統合という現象をより深く把握するための手がかりとして、政治地理学および経済地理学的立場から、従来の国民国家の枠組みにとらわれず、国境を越えて地域連携が行われている空間スケールに着目し、越境的連携がいかなる意味をもつのかを明らかにする。

本研究の課題は、統合下のヨーロッパにおける越境的な地域連携の形成と発展の過程を実証的に解明することである。連携の形成と発展の過程に着目するという事は、連携を一つの政策過程としてみなすということである。したがって、単に連携の制度を把握するだけではなく、その過程に関与する主体に着目し、主体の諸行為の積み重ねによって形成される新たな連携システム、さらにそのシステムの形成と既存の種々のレベルにおけるシステムとの関連性を解明することが本研究の焦点である。

こうした越境的な地域連携の形成と発展の過程に着目することによって、EU システムや EU の空間構造のなかに地域がいかに位置づけられるのか、というさらなる問題を把握する契機が与えられる。

本研究では、ヨーロッパの越境的な地域連携の中でも連携の歴史が長く連携が活発であるスイス・ドイツ・フランスの国境地域における連携ユーロリージョン・オーバーラインを事例として取り上げる。

ユーロリージョン・オーバーライン Euroregion Oberrhein (総面積約 20000 k m²、人口約 570 万人) は、ドイツのバーデン、フランスのアルザス、スイスの北西スイスにまたがった地域である。同地域は、中世にはライン川の水運によって結ばれた、一つの経済圏であった。1963 年スイス側に越境的協力団体 (Regio Basiliensis) が設立されたのを機に、以後 40 年以上にわたって、さまざまな分野で文字通り越境的な地域連携が行われてきた。

ヨーロッパ連合 (EU) では、1980 年代末に大規模な地域政策改革が実施され、域内の地域間格差の是正と経済的および社会的結束の強化を目的とした EU 地域政策の重要性が増大してきた。国境地域に対しては、越境的な地域連携の促進のためにインターレグプログラムが設置されている。本発表の対象地域であるユーロリージョン・オーバーラインでは、1991 年以降、二つのインターレグプログラム (北部: INTERREG PAMINA, 南部: INTERREG Oberrhein Mitte-Süd) が適用されている。

同地域では、インターレグプログラムを管轄する組織をはじめとして、域内のさまざまな空間や主体を対象とする多様な連携組織が設置された。本発表では、そのなかでも域内で連携の歴史が最も古く、別名「クラシック・レギオ」とも呼ばれるレギオ・トリレナ Regio TriRhena における連携の分析を中心に、さまざま

な連携組織が複合的にネットワーク化した連携システムを把握する。
さらに、連携システムの全体像の把握をふまえたうえで、特定のプロシ
表では、ライフサイエンス関連産業に関わる企業と研究機関のネット
(BioValley) 事業の形成と発展を、主体の行為に着目して実証的に分析す

陶磁
市場で
陶磁
磁器
によ
で
る

近世後期東美濃における地域の再編成

加藤 芳典

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・日本史)

器製造業は、近代を代表する在来産業の一つであり、中世末期から東美濃に展開し、近世後期には全国的に重要な位置を占めるようになっていた。

磁器に関連する研究史は、茶陶研究を中心として様々な成果がすでに挙げられている。東美濃における陶器製造業の今日的な重要性を反映して、東美濃を対象とする窯業史研究では安藤勝昭氏や山形万里子氏などによって、多くの研究成果が提供されている。近年では、考古学の発掘結果など他分野の研究と融合することによって、中世末期からの全国的な陶磁器製品の流通が確認されている。しかし、出土品の生産地や年代が特定されず、一方、実際の流通ルートには未確認な点が多く、具体的な検討が必要とされているといえるだろう。

東美濃で生産された陶磁器製品の流通ルートに関する研究では、山形氏の「幕末期美濃焼物の販売市場と輸送」(『交通史研究』41号、1998年)がある。氏は東美濃における陶磁器製造業発達の要因の一つとして、江戸・大坂の二大市場の中間に位置し距離も比較的に近いことと、すでに多くの脇往還が発達していたことを指摘されている。本報告では、東美濃における商人荷物の輸送経路とその発達過程を明確にし、東美濃の陶磁器生産において支配的な位置を占めた美濃焼物取締所の支配機構にどのような形で組込まれたのかを明らかにする。これによって、陶磁器製品の具体的流通ルートを明らかにすることが出来るであろう。

近世初期の東美濃では、東西に横切る中山道・下街道・中馬街道の三つの街道が商人荷物輸送の中心となっていた。特に中山道と下街道は、慶長一五年(1610)の尾張藩の名古屋遷府以来、木曾方面から名古屋への商人荷物の輸送を巡って対立していた。この争いは、元和九年(1623)に尾張藩が名古屋から中山道大井宿までを藩営街道(木曾街道)とし、商人荷物の独占を認めたことで決着するかと思われたが、その後も下街道を利用した輸送が続けられており、度々中山道と下街道の間で争論が行われている。近世初期の段階では、東美濃における在地産業が未発達であり、それぞれの街道では他地域から出荷される荷物の輸送を主に行っていた。

近世中期になると、全国的な商品経済浸透の流れをうけ、東美濃においても新規輸送ルートの発達が見られる。特に、木曾川を利用した河川舟運と東美濃独自の中馬組織の発達が大きな変化として現れている。両者の特徴として、長距離の大量輸送があげられ、安価な商人荷物輸送を可能にしていた。特に寛政四年(1792)に尾張藩が藩札「米切手」を発行すると、信濃からの荷物が名古屋を避けて運ばれるようになり、東美濃を運ばれる商人荷物も増加することになった。寛政年間には、陶磁器生産者(窯屋)も名古屋へと出荷するのではなく、江戸へ直接出荷するようになり、名古屋瀬戸物問屋との間で争論が行われている。

このような状況下において、東美濃の各地に輸送路同士の結節点があらわれ、問屋場が発達した。岩村・柿野村・野市場村（今渡渡し）・高山村に代表されるこれらの問屋場では、街道沿いの村々から馬持ちが集まって商人荷物の荷継を行っており、主に問屋場間の街道沿いの村々を中心とする輸送組織が形成されていった。

近世初期から中期には、東美濃を輸送される商人荷物としては殆ど登場しない陶磁器製品だが、近世後期には主要な商人荷物となっている。享和年間に尾張国瀬戸村で磁器の生産が始められると、短期間のうちに東美濃各地の窯場でも生産が行われるようになった。享和三年（1803）に尾張藩専売制度である蔵元制度に組み込まれたこともあり、東美濃を代表する産業へと成長していく。

天保六年（1835）には美濃焼物取締所が多治見村に設置されて、取締役の西浦屋圓治を中心として東美濃独自の権限を持つようになった。また、美濃焼物取締所が多治見村に置かれたことで、尾張藩領内の輸送組織が高山村までの荷継を行わずに多治見村で荷継を行うようになったり、多治見村と木曾川川湊である今渡を繋ぐ今渡筋が頻繁に利用されるようになっていく。

美濃焼物会所では生産・流通管理の一環として、窯業原料の生産から製品の出荷にいたるまで様々な面で統制を行っている。出荷に関しても、尾張藩領と幕領だけでなく東美濃の全ての陶磁器生産地を対象とする出荷規則を作成している。その他、輸送組織に対する生産者組織の優越を示す事例がいくつか見られる。東美濃において発達していた問屋場と長距離大量輸送を行う輸送組織は、窯屋や陶磁器原料の生産者、仲買などと共に美濃焼物取締所の支配に組み込まれた。多治見村を中心として、下街道を名古屋まで、今渡筋を木曾川まで、少量ながら高山村から岩村・大井への当時既製品の輸送が行われる往還だけでなく、その他の往還にもその統制は及んでいたと考えられる。

東美濃では、近世後期に至って陶磁器製造業が尾張藩蔵元制度に組み込まれたことにより、これに関連する様々な分野において、美濃焼物取締所による統制が行われるようになった。この統制は、単に東美濃における尾張藩領と蔵元制度に参加した多治見村などの幕府笠松代官所領の一部だけでなく、岩村藩領や旗本明知遠山氏や妻木氏領の村々を含めた東美濃全体に及んでいる。これらの地域は、支配領主の枠組を越えて設定することができ、新たな地域編成が在地に見られるようになった。

本報告では、美濃焼物取締所による統制が、単に分業化された生産過程に留まらず、在地の輸送組織などにまで及んでいることに注目している。陶磁器製品の流通ルートについて考察を行うことで、近世後期東美濃における美濃焼物会所を中心とする地域編成を見ていきたい。

第一次グルカ戦争における食糧供給問題

—清のダライラマに対する認識をもとに—

小松原 ゆり

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・東洋史)

1788年ネパールのグルカ朝は貨幣問題等を理由にチベットのツァン地方へ侵入し、第一次グルカ戦争が勃発した。これに対して、清は援護の軍隊をチベットへ派遣したが、本格的な戦闘なしに講和条約が締結された。しかし、グルカはチベット側の条約不履行を理由に1791年再度チベットへ侵入し、パンチェンラマの菩提寺タシルンポ寺を強奪するなどチベットに大きな混乱を招く第二次グルカ戦争へと発展した。従来の研究において、この二度に渡るグルカ戦争は、チベット・グルカ間の経済問題という視点や、清の対チベット支配という視点から考察されてきたが、そのなかで第一次グルカ戦争は、第二次の前哨戦として軽く扱われることが多いため、その中味や性格に踏み込んだものは少ない。

一方、近年注目されているのが、清皇帝とダライラマの間に存在していた施主と帰依処というチベット仏教を介した関係である。なかでもグルカ戦争当時の皇帝である乾隆帝は、自身を文殊菩薩の化身と称し、パンチェンラマ三世との交流などチベット仏教への信仰厚い皇帝として知られている。しかし従来の研究では、チベット仏教を介した関係という概念が、清のチベットに対する実際の行動にどのように影響していたのか具体性に乏しかった。そこで注目したいのが第一次グルカ戦争である。第一次グルカ戦争を清・チベット関係という新たな角度から考察したところ、そこには清皇帝とダライラマの間に存在していたチベット仏教を介した関係が色濃く現れていることを発見した。

そこで本報告では、第一次グルカ戦争における清の軍隊派遣に伴う食糧供給問題を分析し、その背後に存在していた清のダライラマに対する認識を考察することで、当時の清・チベット関係の実態に迫りたいと思う。

1788年6月ネパールのグルカはチベットのツァン地方へ侵入し、ニヤナン、キロン、シェルカル等の土地を占領した。当時、チベットには清の緑営兵が500名しか駐留しておらず、かつチベット兵は活動が困難な状況にあったため、チベットは内地からの援軍を要請した。そこで四川から3000名の兵の派遣が決定し、まず先発隊として成都將軍成徳率いる1000名が出発することになった。この軍隊派遣に伴い糧運問題が浮上したが、特に問題となったのがチベット到着後の食糧供給方法であった。

皇帝は、チベットは遠く行路も悪路で輸送費用がかかることから、今回派遣する軍隊のチベット到着後の食糧は現地調達するという方針を示した。その際、派兵の理由が「ダライラマ、パンチェンラマ及びチベットの人々を保護するため」であることを挙げ、強制的に徴集するのではなく、代金を支払って購入するという形を取ることを命じたのである。しかし現地の駐藏大臣慶林は、チベットではグルカの侵入後物の売買が激減し

ていること等を理由に、今回四川から派遣される軍隊の食糧は内地から運ぶことを要請しており、両者の意見は食い違いを見せていた。これに対して、皇帝はあくまでも現地調達すべきであると命を下し、現地住民からの購入に合わせて、ダライラマとパンチェンラマの食糧倉庫が備蓄する糧食、牛、羊を代金を支払って購入し、兵の食糧に補充することになった。

食糧供出の命を受けたダライラマ・パンチェンラマ側は、当初食糧の供出を暗に嫌がる様子を見せていたが、最終的に承諾し無料で提供することを申し出た。しかし、皇帝はチベット仏教の保護者としての立場からこの申し出を断り、あくまでも代金を支払う姿勢を示し、戦局に応じて必要な量のみを買い上げるなど、チベットに負担をかけない旨を繰り返し強調するのであった。しかし、代金は後払いであったことから、結局食糧の供出はチベットにとって負担になったといえるであろう。

同年9月22日成徳率いる先発隊がラサへ到着し、ツェンの戦場へと向かった。その際の駐藏大臣雅滿泰の対応と皇帝の見解の間にはズレが生じていたことが判明した。まず、チベットへ到着した軍隊に対して、ダライラマとパンチェンラマから寄付された食糧が供給されたが、これは先の皇帝の指示に反した行動であった。また、ダライラマ等から供出された食糧は各地に分貯されたままであり、輸送方法が確立していなかったため、必要な時に収集供給ができない結果を招いた。皇帝は、こうした駐藏大臣のチベット管理の下手際を非難し、後に彼らを降格する理由の一つとした。また、駐藏大臣へ不信感を抱いた皇帝は、欽差大臣巴忠をチベットへ派遣して事態の收拾を行わせたが、それは「ダライラマ・パンチェンラマを慰めるため」という名目の下に行われたものであった。

一方、こうした清の軍隊派遣に伴う食糧の供出を、チベット側はどのように捉えていたのだろうか。当時チベット政府の大臣の職にあったテンジンベルジョルの伝記によると、清軍の駐留が長引くにつれて、彼等に対する食糧の供出も長期化し、チベットの民衆は疲弊しており、チベットにとってはグルカも清も同じくチベットを苦しめる存在として映っていたことが明らかになった。

以上のことから、第一次グルカ戦争において清の軍隊派遣は、ダライラマをはじめとするチベット仏教の保護者としての行動という大義名分の下に行われていたことが判明した。よって軍隊の派遣がチベットへ及ぼす影響への配慮は、清皇帝が保護者として当然行うべき行動であったといえるであろう。しかし結局のところ、チベットにとって清軍への食糧供給は負担となっていた。一方で、清はこの大義名分をチベット側に食糧供出を促す際の道具として利用するなどの側面もあった。また、現地の駐藏大臣の対応と皇帝の見解の間にズレが生じていたことから、当時チベットにおいて清皇帝の命令が現地官僚を通して必ずしも実行されていなかったことが明らかになったのである。

冷戦期の都市文化とアイデンティティー

『冷戦期の都市文化とアイデンティティ』

—2004 年度駿台史学会大会共通テーマ趣旨—

駿台史学会企画委員長

佐藤 清隆

(明治大学文学部教授・西洋史)

「冷戦の時代」が終わってからすでに 10 年以上の歳月が流れているが、その間、グローバリゼーションや IT 革命などの情報・通信システムの高度化に伴い、世界史の流れは私たちの予想をはるかに超えるかたちで変容をみせている観がある。その変容ぶりは、2001 年 9 月 11 日の米同時多発テロ以降におけるアメリカ合衆国の外交戦略にもっとも顕著なかたちで現れてきている。しかし、その変化は、国家レベルの問題だけではなく、私たちが住む身近な都市空間の日常生活や文化の世界にまでおよんでいる。そして、私たちの暮らしも、アイデンティティのよりどころも、「冷戦の時代」とは大きく変わってきているのである。

今年度の大会企画では、こうした現状認識の下に、あらためて第二次世界大戦後から 1990 年ごろまでの「冷戦の時代」の都市に焦点を当て、その都市空間のさまざまな「場」を介してつくりだされた文化的担い手の世界と彼らのアイデンティティの問題を考えてみようとするものである。そうした歴史的問いを発することで、急激な変化の只中に生きる私たちのアイデンティティのあり様を相対化してみることができるだけでなく、「冷戦の時代」に存在した都市文化やアイデンティティにあらたな光を投げかけることができると考えられるからである。

今回のシンポジウムでは、学問分野を異にする三名の方に報告をお願いしている。トップバッターは、日本近代・現代史を専攻されている成田龍一氏である。氏は、「冷戦の時代」の初期に当たる 1950 年代の映画サークルを取り上げ、その分析を通して「サークル運動」がもっていた時代的な特徴とアイデンティティの有り様を明らかにする。そこで強調されるのは、「階級」を学習し、そのアイデンティティを培う「場」としての映画サークルである。つづいて登場していただくのは、博物館学を研究されている矢島國雄氏である。氏は、1960 年代～70 年代におけるアメリカ合衆国の博物館を中心に上げ、その変貌の過程を都市コミュニティの変容との関連で明らかにする。対象時期は、海外移民の増加などに伴い、都市社会が大きく変貌を遂げつつあった時期である。そうした変貌する都市コミュニティのなかにあつて、ハイ・カルチャの牙城たる「博物館」は、それにどのように対応したのであろうか。それはまた、都市住民のアイデンティティの変化とどのように関連しているのであろうか。氏の報告はこうした点を明らかにしてくれる。

最後に、地理学を専攻されている長岡顯氏に登壇していただく。他の二人の報告では「冷戦の時代」が問題

とされているが、三報告のあいだに時代的な比較の視点を入れるために、長岡氏にはあえて「冷戦の時代」以降を問題としていただいた。氏は、フランコ以降におけるスペインのマドリッドを一事例として取り上げ、1990年以降の都市社会の変化のなかで、そこに住むマドリッソたちの日常生活や文化の世界が、そしてアイデンティティのあり様がどのように変容してきているのかを明らかにする。

これら三つの報告を通して、通時的にみれば、世界史における「冷戦の時代」とその後における都市文化とアイデンティティのあり様が問題とされることになるが、対象とする国も違い、研究方法やその視角もかならずしも同じではない。しかし、議論によっては、そこに学際交流による豊かな研究成果の「可能性」も宿されているとも言えるのである。

なお、コメンテーターとしては、フランス近代史の木下賢一氏、図書館学的小林卓氏、イラン近・現代史の山岸智子氏にお願いしている。一般聴衆者も含め、参加者全員による活発な議論の展開を期待したい。

1950年代・「サークル運動」の時代—映画と都市と階級と

成田 龍一

(日本女子大学人間社会学部教授・日本史)

1.

日本の1950年代といえば、冷戦時代の真っ只中である。1950年に朝鮮戦争が始まり、51年にサンフランシスコで講和条約を結んだ日本は、同時にアメリカとのあいだに安全保障条約を結ぶ。アメリカとソ連の対立は、東アジアにおいては、中華人民共和国の成立、そして朝鮮半島での戦闘と厳しい状況が展開されていた。日本国内でも、「逆コース」と呼ばれる事態が始まっていくこととなる。

こうしたなか、日本国内では、敗戦からまだ日が経っていないために「改革」や「抵抗」の気運をもつ社会運動が存在していた。前衛政党が活気を持ち、労働組合が活発に動き、マルクス主義も論陣を張っていた。

文化の領域では、地域や職場、あるいは学校ごとにサークルが作られ、そのサークルで多様な文化運動が開かれていた。サークル運動である。働く若者や学生たちのさまざまな思いがこのサークルの場所で語られ、サークルには彼らの無限のエネルギーが集まり噴出していった。サークル運動の起源を求めれば1930年代のプロレタリア文化運動まで行きつくが（サークルとは、このときに、ロシア語から翻訳されている）、敗戦前後から農村で演劇を核とする集団（サークル）が作られ、その動きが敗戦とともに一挙に広がったことが、この背景にある。演劇に止まらず、詩を書き、歌をうたい学習し、映画を鑑賞し歴史を学ぶサークルが各工場や会社の労働組合を母体に作られ、地域や学校においても多く誕生したのである。

サークルを研究したほとんど唯一の著作である、思想の科学研究会編『共同研究 集団』（平凡社、1972年）の序論にあたる大沢真一郎「戦後のサークル」によれば、サークルの時期区分は、3期に分かたれる。敗戦後に、自然発生的なサークルが多数生まれ、その後いくつかの段階を踏みながら50年代に活発な時期を迎えると、大沢は言う。また、サークル運動の歴史を綴った記録『詩と状況・激動の50年代』（文学同人・眼の会叢書、1992年）の著者であるとともに、自ら詩人としてサークル運動にかかわった城戸昇は、敗戦後の詩や演劇の運動に触れたあと、1951年から全国各地に発足した「地域サークル」が「ようやく地域・職場に根をおろしはじめ」とし、1953年からは「サークル運動の開花」の時期といい、サークル運動は55年までにピークをむかえるとしている。

サークルの活動は、1950年代の冷戦下での文化運動であり、人びと（という、あいまいな言い方をするが）の社会参加であり主体の発動であった。

2.

サークルは、まずは演劇と詩から始まり、そののち歌と映画の領域に及ぶが、ここでは映画サークルを紹介しよう。全国映画サークル東海地方協議会（以下、映画サークルと略記する）の活動の活動である。

映画サークルは、労働組合、民主団体の「支援と協力」により、「良い映画を安く見、そしてわれらの映画をつくって日本映画を守ろう」として、1950年3月に愛知県名古屋市の西尾で発足した。この地域には、中小の工場がありそこに単位サークルがあった。また、役所のサークルもこの協議会に加わっていた。会員は映画を割引の料金で見ることができ、会では機関誌『映画サークル』を発行していた。映画サークルの活動は、1) 「よい映画」の提供、2) 「よい映画」の製作への関与、3) 社会問題への参画という核を持っている。1) に関しては、「良心的」な映画を推薦し、社会問題を扱ったいくつかの日本映画とともに、ソビエト映画やイタリア映画を推奨する。2) については、「われらの映画」を作成することを試み、製作資金の募集からシナリオの検討までをおこなう。今井正監督の『どっこい生きてる』（1952年）は、こうして作られた作品である。そして、機関誌では講和問題や松川事件などに対する意見が寄せられるのである。

この映画サークルを貫くものは、〈階級〉の意識と心情である。「よい映画」「良心的な映画」の基準をなすのは、社会問題を〈階級〉の視点から取り上げているかどうかということであり、そのことが映画の価値を決定するとしている。〈階級〉という観念がリアリティを持ち、〈階級〉によって連帯するという言説が実践される場として、1950年代のサークルが存在していた。〈階級〉という問題系の側から言えば、階級意識は労使の対抗や、労働の現場で形成されると言われてきた。確かにそうであろう。また、1950年代はストライキを含む争議が少なくなく、労働運動の時代でもあった。

だが、映画サークルで〈階級〉をアイデンティティとして展開していることを見ると、それは映画から学習しているものでもあることがわかる。サークル運動は、〈階級〉を学習する場所であったと考えることができよう。

シンポジウム当日は、『どっこい生きてる』の映像を用いながら、こうしたサークル運動を考察し、都市文化とそれを支えるアイデンティティをさぐって見たい。

都市と博物館—1960,70年代のアメリカ合衆国の博物館の変貌から

矢島 國雄

(明治大学文学部教授・博物館学)

1. 戦後のアメリカと博物館

第2次大戦中、アメリカの企業や地方政府への女性の進出は目覚しかったといわれる。博物館も例外ではなく、多くの女性たちに支えられていた。また、戦地や国内を問わず、アフリカ系アメリカ人や労働階級の力の認知も進んだとされる。しかし、戦争終結後、大量の男性兵士の帰還と職場復帰は、女性を家庭に帰すことになり、反共政策は、進歩的知識人・文化人と労働階級への抑圧を強めた。

これと裏腹の関係で作上げられたのがアメリカ的家庭主義で、性的な役割の固定化、核家族、アメリカ的労働と消費の倫理といわれる。1950、60年代、わがくにでもはやされたホームドラマと西部劇の隆盛にその姿を見ることができる。

1950年代を通じ、博物館は、論争を刺激するような展示を避ける一方、その教育的任務を市場経済の仮設や要求に適合させ、博物館の中心的顧客である中流階級の意向を汲んだ展示や活動を指向するようになる。たとえば、ニューヨーク州クーパースタウンの農民博物館のテーマ展示「農民の年」(1958年)は、簡単な絵と専門用語を使わない話しかけ口調のパネル、注意深く選択された資料によって19世紀アメリカ農民の生活と労働を描いたもので、多くの支持を集めた。ノスタルジックなこの展示は平和なアメリカの田園を描いているが、隠れたメッセージは、「額に汗して働く、自己抑制のできる、強固な個人主義を持つ、良識のある普通の人々が、香料とした原野を生産的な農地に変え、それによってアメリカの民主主義、自由市場文明の偉大さの基礎を築いてきたことを祝福」する、「アメリカ社会には階級や敵意はない」というものであった。フランク・デモンド(グランド・ラピッズ公共博物館館長)は、「われわれは、博物館サービスの小売人」として、人々の関心を探り、販売促進と広告の手法を取り入れるという、ソーシャル・マーケティングの導入を力説している。

博物館に教育部(Education Department)が創設され、急速に拡大していき、戦時中の社会的な地位や役割を失った中・上流階級の女性たちが、慈善事業からこれらの博物館でのボランティアまでに、市民としての役割、仕事をシフトしていくことになる。反共・家庭主義・道徳主義といった優勢な文化の持つ価値観や態度、信仰を体現している彼女らの博物館への主体的な参画は、博物館の保守主義と一体となっていた。

2. 60-70年代のアメリカ社会と博物館

1960年代から80年代にかけて、アメリカの博物館は劇的に増加する。同時に博物館の教育的な活動の多様化も急速に進むことになる。今日採用されている各種の博物館の教育活動のスタイルや手法のほぼ4割がこの

時期に開発されたものといわれている。この時期、博物館に対する社会的な支持は高まったといえるが、一方で、新左翼の反体制運動、ベトナム戦争への反対運動、公民権運動、科学中心の物質主義への批判が高揚し、アメリカ社会とその文化に対するアンチテーゼが強烈に浮上した時期でもある。アフリカ系アメリカ人の公民権運動は、ネイティブ・アメリカンやメキシコ系アメリカ人の権利回復運動を引き出し、ゲイ・レスビアンを含む性の解放運動も勢いを持つことになる。

博物館は、大学と同様、アカデミックな中立、無関心を装い続けようとするが、1970年のアメリカ博物館協会の年次大会は、芸術家、フェミニスト、さまざまなマイノリティーグループからなるニューヨーク・アート・ストライク運動によってのつとられ、「最も緊急を要する社会問題としての人種差別、性差別、抑圧を認識し、博物館がそれらの悪に終止符を打つよう関与する」ことを求められる。収集、展示、教育計画における博物館の中立性そのものが問題とされ、「博物館の教育哲学やその実践における役割が、支配的文化の社会政策の表明である」とされる。

こうした背景の下に、スミソニアン長官のディロン・リブレイは Neighborhood Museum を提唱し、1967年、ワシントン DC、アナコステアに、ジョン・キナードを館長としてアナコステア地域博物館を開館する。Negro History, Anacostia Festival of the Art, Anacostia as We Knew It といった展示を実施、1969年には「ネズミ：人の招いた苦痛」展で全米の視線を集めることになる。1969年には、メトロポリタン美術館も「わが心のハーレム」展を実施に移すが、支配的文化の影を感じさせるカタログ回収問題や展示コンセプト自身が批判される。1971年にはニューヨーク市博物館が「ニューヨークの麻薬シーン」展を多くの反対や危惧を乗り越えて開催する。

3. 都市と博物館

18世紀西欧の都市で誕生したと見ることができる博物館という社会的文化的装置、「知の社会化」の仕掛けは、今日なおひとつのアーバン・デザインとして定着している。しかし、それぞれの時代や社会において、その位置や役割は当然のことながら変化している。

1960-70年代のアメリカ社会における博物館批判が、アカデミックな中立、ハイ・カルチャーの象徴であった博物館を引き剥いてくれたが、現状では、こうした批判の中で生み出された展示や教育の手法や実践の多くが継承されているとは言うものの、その基本的な哲学は保守主義への傾斜を強めている。地域博物館の活動自身、当初の時期の熱気をやや失って、固定化の傾向が見える。多様な知、多文化にどのように博物館が取り組むのか、70年代以降、その利用者である市民、地域の人々とその社会との関係の中で、博物館の足取りは必ずしも順調であったわけではない。今日、図書館と社会との関係の問題同様、博物館と社会との関係は再論議されつつある。

フランコ期以降のグローバル化する Madrileños

長岡 顯

(明治大学文学部教授・地理学)

1975年のスペイン国家元首・フランコの死去は、独裁国家を大きく変容させることになった。1978年新憲法発布、82年スペイン社会労働党 (PSOE) 政権成立、86年スペインの EC (現 EU) 加盟は、複族国・スペインを議会制民主主義に基づくヨーロッパ市民社会 (la sociedad civil europea) の確立を促すことになった。

立憲君主制を政体とした新憲法は、スペイン社会を複数の民族からなる「複族国」と規定し、地方州政府への大幅な分権・委譲を認め、「地域主義」の復活へとつながった。基本的市民権の容認や国教規定の削除は、カトリック社会の枠組みの解体を促進させた。

1981年2月に生じた旧フランコ体制を支持する極右軍部・治安警備隊の国会乱入は、“! No golpe!” (クーデター反対) を叫ぶ市民の声と国王の英断によって、クーデター策謀が阻止された。この事件は議会制民主主義の擁護と確立を内外に宣言する結果をもたらすことになった。さらに、翌82年10月の総選挙によって、フランコ期以後の主導的政党・キリスト民主同盟 (UCDE、中道右派) から絶対過半数を得たスペイン社会労働党が政権に就くことになった。この総選挙直前に、国王はローマ法王と PSOE 党首を宮廷に招待し、その会見を放映し、「平和的政権交代」への緩衝に努めた。

スペインの EC 加盟に先立つ NATO 加盟と EC 加盟後の合衆国・スイス資本を凌駕するヨーロッパ企業の直接投資拡大は、EC 加盟の「冷戦構造」の終焉期における対応という EC 加盟の政治性とヨーロッパ資本の戦略を具現していた。

EC 加盟は国民経済の中核を占めていた国家産業公社 (INI) 傘下の国営企業群の民営化を促進し、同時に企業活動は「国際化」を余儀なくされていった。外資系企業の採用条件に「外国語会話」が加わり、事業所の都心周辺部への立地は職住分離となり、就業時間の変化はこれまでのシエスタ慣習の縮小をもたらした。フランス、合衆国商業資本の進出は、年間無休、24時間開店店舗の増加を生み出し、伝統的商法と人々の生活スタイルをも変化させることになった。

EC 加盟に伴い、地中海沿岸には域内市場向けの“Fábrica de Lechuga” (レタス工場) と、“Africanos en Plástico” (ハウスのなかのアフリカ人) が急増していた。「アフリカ人」は対岸のマグレブ諸国からの季節農業労働者を意味していた。しかし、90年代後半に入ると、スペインにおける少子化現象が顕著となり、その対応を余儀なくされ、労働力不足はこうした短期雇用にとどまらず、外国人労働力の通年・長期雇用の必要性が顕在化していった。

スペインは1960年代まではフランス、(西) ドイツさらにスイスへの労働力供給市場であった。出稼ぎ労

働者はこれらの就業地における労働運動を体験しており、帰国後には反フランコ体制運動の一翼をなしていた。60年代後半からのスペインにおける高度経済成長は「還流」を生み、さらに、国内労働力不足に直面していった。

2000年には「外国人法」の改定を実施し、外国人労働者雇用の法的整備がなされ、不備が現れる否や、ほぼ毎年のように改定が続いている。しかし、シュンゲン協定の発効後には、合法的移民を上回る不法移民が増加していった。とくに、潮流の激しいジブラルタル海峡の小船（*patera*）による渡航やカナリア諸島経路によるスペインへの密入国者は、難破・遭難による多数の死亡事故によって社会問題ともなっている。

北アフリカ、中南米からの合法移民の増加に加えて、90年代後半からはルーマニアなど東ヨーロッパからの合法・不法移民も急増してきている。2002年の外国人法改定では「合法移民は空路経路」を原則とすることから、小船による入国規制が厳格となり、北アフリカ系移民からのクレームが少なくない。

2004年3月に生じたマドリッド・アトーチャ駅周辺列車連続爆発事件（11・M）の容疑者は、「東ヨーロッパ移民への優遇に比して、北アフリカ系に対する蔑視への抗議を一因とする」ような動機を述べているとも報じられている。

移民に関する就業対策は労働・社会省が管轄しており、生活等は州政府と地方自治体が管轄している。このため、対応は地域によって異なり、マドリッド州は合法・不法を不問にした社会問題への対応としている。外国人労働者とその子女に対する無料の語学・技術研修や食事提供などのサービスを講じている。また、宗教団体やNPOなども同様な対応を展開している。

都市の形成過程からするなら、バルセロナが経済的首位都市として、マドリッドは首都特有の行政・政治都市として位置づけられ、二極構造として捉えられてきた。しかし、グローバル化はこうした古典的な地域認識すらも変化させつつある。

本報告では、70年代後半からのこうしたスペイン社会のヨーロッパ化とグローバル化を前提として、マドリッドにおける具象を紹介しながら、都市文化の変容とアイデンティティーの形成過程を論じたい。